

ノムラ日米REITファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第230期(決算日2023年8月7日) 第231期(決算日2023年9月6日) 第232期(決算日2023年10月6日)
第233期(決算日2023年11月6日) 第234期(決算日2023年12月6日) 第235期(決算日2024年1月9日)

作成対象期間(2023年7月7日～2024年1月9日)

第235期末(2024年1月9日)	
基準価額	11,666円
純資産総額	24,367百万円
第230期～第235期	
騰落率	2.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国およびわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITに実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



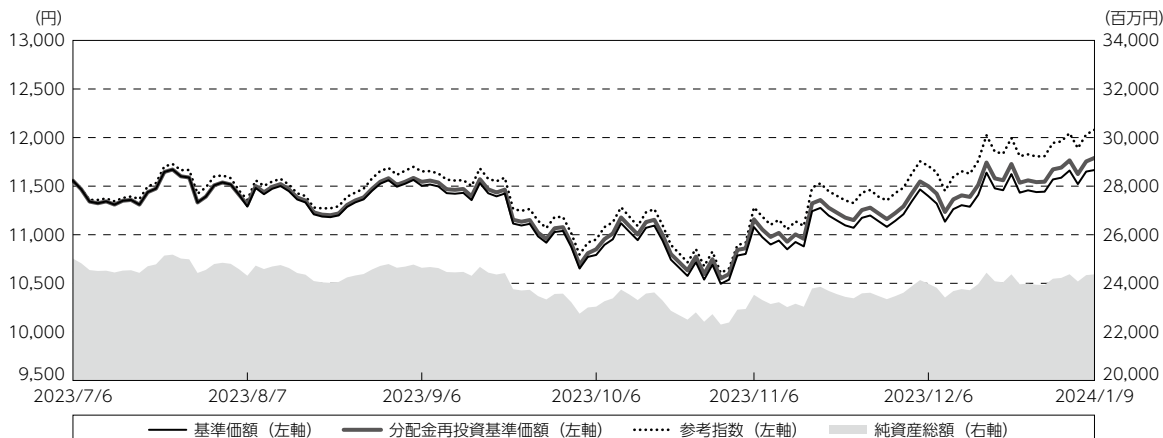
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月7日～2024年1月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年7月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 堅調な経済指標、好調な企業収益などの要因に加え、当作成期中後半にかけて経済指標でインフレ圧力の低下が示されたこと。2023年11月にパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げサイクルの終了に肯定的な発言をし、長期金利が低下基調となり、景気先行き不安が後退したこと。
 J-REITについては、日銀が金融政策を修正したものの、その後の国内長期金利の上昇が懸念されたほど大きなものとならなかったことを受け、REITの相対的な利回りに着目した買いがあったこと。
- (下落) 中東における地政学的リスクの高まりや、物価高を背景に金融引き締め長期化観測が継続し、金利上昇による景気への影響が懸念されたこと。
 J-REITについては、国内外の長期金利が上昇し、不動産調達費用の上昇が業績に影響を与えることへの懸念が投資家心理の重石となったこと。日銀の将来的な金融政策の変更に伴う金利上昇が、REITの業績に悪影響を及ぼすことへの警戒感が広がったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月7日～2024年1月9日)

項 目	第230期～第235期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 95	% 0.843	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(55)	(0.486)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(35)	(0.309)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(8)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	103	0.919	
作成期間の平均基準価額は、11,220円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

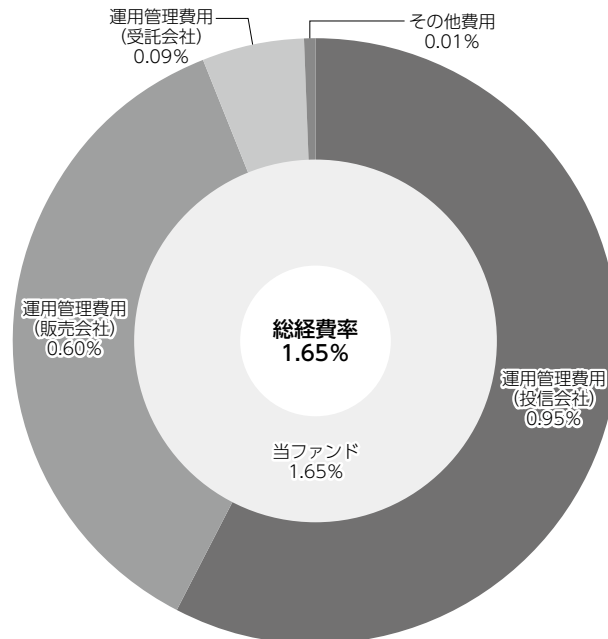
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

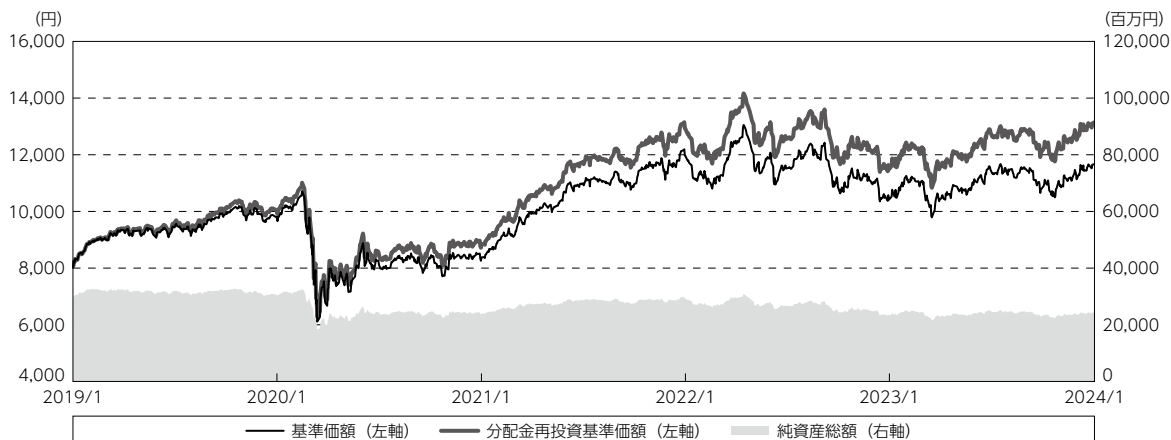
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月7日～2024年1月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月7日 決算日	2020年1月6日 決算日	2021年1月6日 決算日	2022年1月6日 決算日	2023年1月6日 決算日	2024年1月9日 決算日
基準価額 (円)	8,036	9,794	8,258	11,973	10,411	11,666
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.0	△ 13.2	48.3	△ 11.2	14.5
参考指数騰落率 (%)	—	25.7	△ 15.0	49.6	△ 9.5	17.3
純資産総額 (百万円)	29,575	30,613	23,626	29,245	23,299	24,367

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* 参考指数 (=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7:3の割合で合成) は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (現地通貨ベース) と東証REIT指数 (配当込み) をもとに、当社が独自に算出したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスについては営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。

* FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series ("indexes") 中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所) FTSE、NAREIT (全米不動産投信協会)、ブルームバーグ、株式会社 J P X 総研

投資環境

(2023年7月7日～2024年1月9日)

<FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス>

FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス（現地通貨ベース）は、6.7%の上昇となりました。

（上昇） 堅調な経済指標、好調な企業収益などの要因に加え、当作成期中後半にかけて経済指標でインフレ圧力の低下が示されたこと。2023年11月にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げサイクルの終了に肯定的な発言をし、長期金利が低下基調となり、景気先行き不安が後退したこと。

（下落） 中東における地政学的リスクの高まりや、物価高を背景に金融引き締め長期化観測が継続し、金利上昇による景気への影響が懸念されたこと。

<東証REIT指数（配当込み）>

東証REIT指数（配当込み）は、0.3%の下落となりました。

（上昇） 日銀が金融政策を修正したものの、その後の国内長期金利の上昇が懸念されたほど大きなものとならなかったことを受け、REITの相対的な利回りに着目した買いがあったこと。

（下落） 国内外の長期金利が上昇し、不動産調達費用の上昇が業績に影響を与えることへの懸念が投資家心理の重石となったこと。日銀の将来的な金融政策の変更に伴う金利上昇が、REITの業績に悪影響を及ぼすことへの警戒感が広がったこと。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月7日～2024年1月9日)

[ノムラ日米REITファンド]

[米国REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド2] 受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

資産配分については、当面の目処である米国REIT70%程度・J-REIT30%程度の比率を維持するよう運用しました。

[米国REITマザーファンド]

物流施設セクターでは、インターネット小売業者を主要なテナントとして米国だけでなく世界的に物流施設を展開する銘柄などを中心に投資しました。

ヘルスケア（医療・介護施設）セクターでは、ディフェンシブな特性を有し、高齢人口の増加傾向の恩恵を受けると期待される高齢者向け住宅や医療オフィスを保有する銘柄などに投資しました。

データセンターにおいては、急速に進みつつあるAI（人工知能）の普及から恩恵を受ける銘柄を中心に投資しました。

賃貸住宅セクターでは、主要都市に良質な物件を有する銘柄や、郊外の戸建て賃貸住宅を運営する銘柄などを中心に投資しました。

[J-REITマザーファンド]

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.7%としました。

三菱地所物流リート投資法人及びCREロジスティクスファンド投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド2]

運用資産額が少額であるため、短期金融商品等での運用を行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月7日～2024年1月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の4.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率*は2.0%の上昇となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

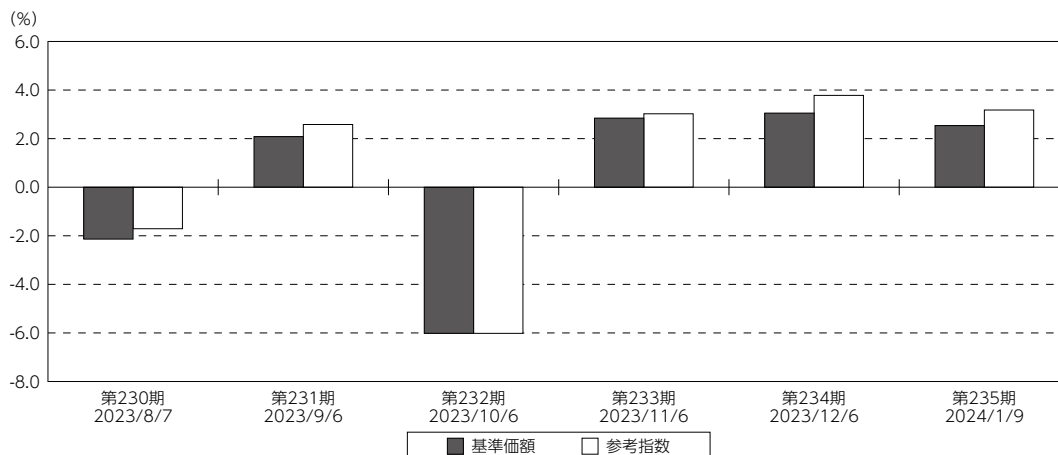
(主なプラス要因)

- ・物流施設や賃貸住宅セクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が奏功したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ショッピングモールやオフィスセクターにおいて、同セクターに対するアロケーションに関する戦略が振るわなかったこと。
- ・J-REIT部分で、個別の銘柄選択に関する投資戦略が振るわなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。

分配金

(2023年7月7日～2024年1月9日)

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期	第235期
	2023年7月7日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月6日	2023年9月7日～ 2023年10月6日	2023年10月7日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月6日	2023年12月7日～ 2024年1月9日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.177%	0.174%	0.185%	0.180%	0.175%	0.171%
当期の収益	5	20	20	14	20	20
当期の収益以外	14	－	－	5	－	－
翌期繰越分配対象額	3,738	3,754	3,775	3,770	3,771	3,818

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ日米REITファンド]

当ファンドでは、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITおよびわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

[米国REITマザーファンド]

・投資環境

米国の不動産市場では、金利の上昇等に伴い、取引件数が減少し不動産評価の方向性が見定めにくい状況になっていますが、一部のセクターを除いてファンダメンタルズ（基礎的条件）は健全です。ホテル／リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しています。商業施設等では、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センター等で特に力強い床需要がみられます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の上昇や分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定されます。一方オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定されます。

このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。マクロ経済動向や不動産ファンダメンタルズを十分に注視しながらも、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

[J-REITマザーファンド]**・投資環境**

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズでは、東京都心5区のオフィスビル賃料は下落が続いている一方、地方主要都市の同賃料は多くの地区で上昇がみられています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行ってまいります。

[J-REITマザーファンド2]

当面は、短期金融商品等での運用につとめていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

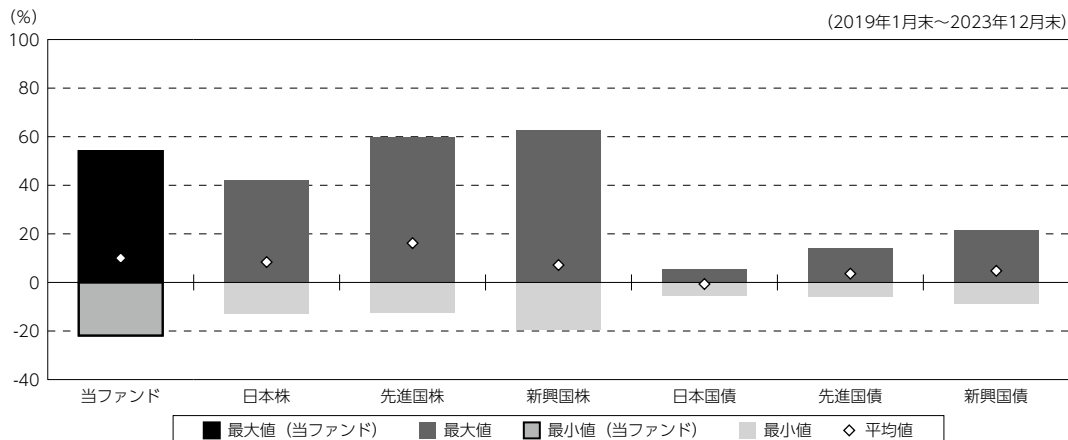
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年4月30日から2029年4月6日までです。	
運用方針	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託。「米国REIT」といいます。）およびわが国の金融商品取引所に上場されているREIT（「J-REIT」といいます。）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITマザーファンド受益証券への投資比率とJ-REITマザーファンド2受益証券への投資比率を合算した比率は、30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ日米REITファンド	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券を主要投資対象とします。
	米国REITマザーファンド	米国REITを主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド、 J-REITマザーファンド2	J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国およびわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 21.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

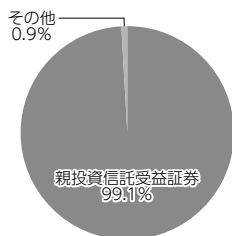
組入資産の内容

(2024年1月9日現在)

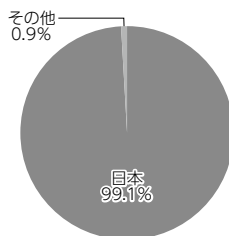
○組入上位ファンド

銘柄名	第235期末
	%
米国REITマザーファンド	71.2
J-REITマザーファンド	27.8
J-REITマザーファンド2	0.1
組入銘柄数	3銘柄

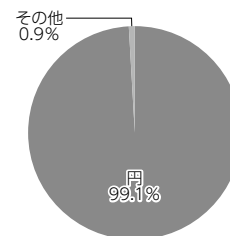
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末
	2023年8月7日	2023年9月6日	2023年10月6日	2023年11月6日	2023年12月6日	2024年1月9日
純資産総額	24,310,806,948円	24,638,091,955円	23,038,860,065円	23,526,078,431円	23,981,378,901円	24,367,617,637円
受益権総口数	21,535,066,742口	21,417,813,288口	21,347,608,612口	21,235,514,762口	21,041,489,727口	20,888,581,355口
1万口当たり基準価額	11,289円	11,504円	10,792円	11,079円	11,397円	11,666円

(注) 当作成期間中（第230期～第235期）における追加設定元本額は79,036,188円、同解約元本額は837,714,490円です。

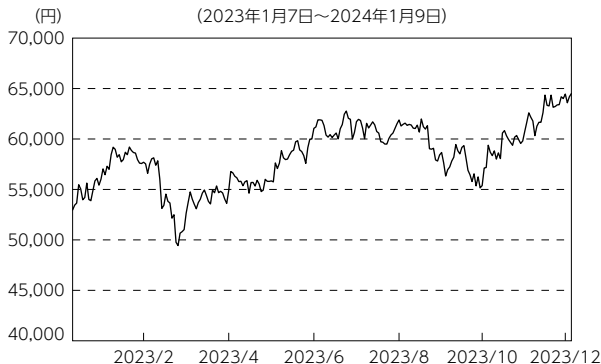
組入上位ファンドの概要

米国REITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月7日～2024年1月9日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月7日～2024年1月9日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	98 (98)	0.168 (0.168)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.007 (0.007)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	103	0.176

期中の平均基準価額は、58,352円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

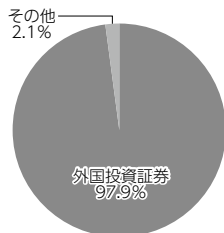
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

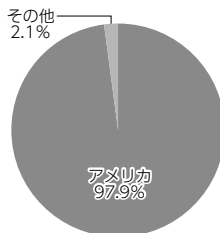
(2024年1月9日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	9.3
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.0
3 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.4
4 INVITATION HOMES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
5 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
6 KIMCO REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3
7 RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
8 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
10 REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数		36銘柄		

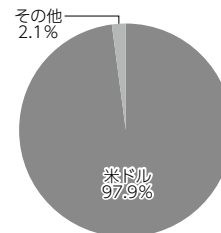
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

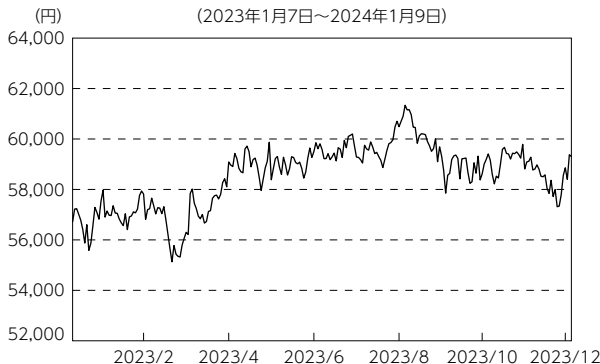
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月7日～2024年1月9日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月7日～2024年1月9日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	31 (31)	0.052 (0.052)
合計	31	0.052

期中の平均基準価額は、58,880円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

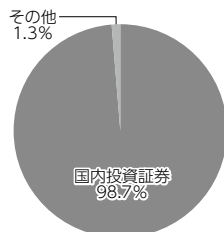
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

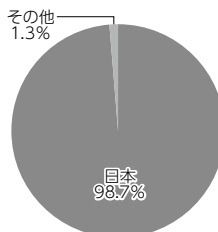
(2024年1月9日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.8
2	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
4	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
5	インヴェンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
6	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
10	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
	組入銘柄数		57銘柄		

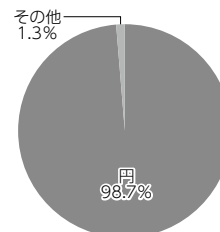
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

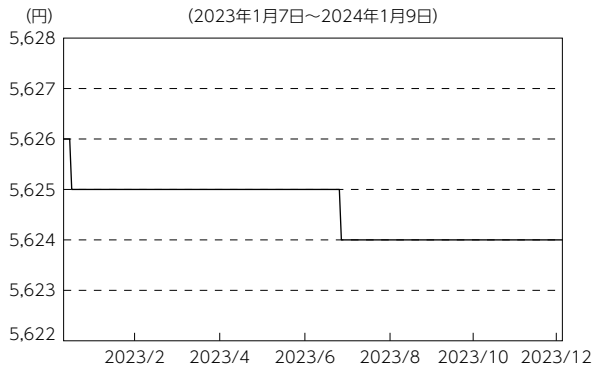
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITマザーファンド2

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年1月7日～2024年1月9日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月7日～2024年1月9日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2024年1月9日現在)

2024年1月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPXI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)